

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第147期第3四半期
(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 スズキ株式会社

【英訳名】 SUZUKI MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 鈴木 修

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区高塚町300番地

【電話番号】 053 - 440 - 2030

【事務連絡者氏名】 財務部長 豊田 泰輔

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区大京町23番2
当社東京支店

【電話番号】 03 - 3356 - 2501

【事務連絡者氏名】 東京支店長 山村 茂之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第3四半期 連結累計期間	第147期 第3四半期 連結累計期間	第146期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	1,797,989	1,822,758	2,512,186
経常利益 (百万円)	96,364	101,343	130,553
四半期(当期)純利益 (百万円)	40,617	48,426	53,887
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	46,402	76,415	15,383
純資産額 (百万円)	1,050,021	1,177,413	1,111,757
総資産額 (百万円)	2,202,046	2,347,576	2,302,439
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	72.41	86.33	96.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	66.54	79.33	88.28
自己資本比率 (%)	42.6	44.7	42.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	156,297	86,198	226,718
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,979	116,739	93,643
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	36,143	11,936	56,540
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	723,812	669,121	710,530

回次	第146期 第3四半期 連結会計期間	第147期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.34	11.63

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

(二輪車、四輪車及び特機等)

第1四半期連結会計期間より、スズキ精密工業(株)、(株)スズキ部品浜松、遠州精工(株)及び(株)エステックは、(株)スズキ部品製造を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、欧州の金融不安や米国の財政問題等の懸念など、不透明な状況が続いていますが、国内においては、超円高の緩和や経済対策の効果などを背景に、景気回復への期待が高まりつつあります。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の国内売上高は7,497億円と前年同期に比べ654億円(9.5%)増加しました。一方、海外売上高は円高による為替換算の影響や欧州の景気低迷などにより1兆731億円と前年同期に比べ406億円(3.6%)減少しました。この結果、連結売上高全体としては1兆8,228億円と前年同期に比べて248億円(1.4%)の増加となりました。

連結利益の面では、営業利益は為替影響や欧州での売上減少などによる減益要因を、国内四輪車の販売増加や原価低減などによる増益要因で吸収し、929億円と前年同期に比べ52億円(5.9%)増加、経常利益は1,013億円と前年同期に比べ49億円(5.2%)増加しました。なお、特別損失として関係会社整理損失引当金繰入額155億円を計上しましたが、四半期純利益は484億円と前年同期に比べ78億円(19.2%)の増加となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

二輪車

欧州、及びアジアでの販売減少などにより、二輪車事業の売上高は1,633億円と前年同期に比べ255億円(13.5%)減少しました。営業利益は前年同期の営業損失28億円が100億円の営業損失となりました。

四輪車

国内売上高は新型「ワゴンR」の発売など商品力を強化し拡販に努めた結果、前年同期を上回りました。海外売上高は、円高による為替換算の影響や欧州での販売減少などにより前年同期を下回りました。この結果、四輪車事業全体の売上高としては1兆6,265億円と前年同期に比べ523億円(3.3%)増加しました。営業利益は国内四輪車事業やインド、インドネシアでの収益向上などにより、988億円と前年同期に比べ130億円(15.2%)増加しました。

特機等

特機等事業の売上高は欧州向け輸出の減少などにより330億円と前年同期に比べ20億円(5.8%)減少しました。営業利益は41億円と前年同期に比べ6億円(13.3%)減少しました。

所在地別の業績は、次のとおりです。

日本

売上高は欧州向けなどの輸出が減少しましたが、国内四輪車販売の増加により、1兆1,315億円と前年同期に比べ31億円（0.3%）増加しました。営業利益は為替影響などによる輸出の減益要因を、国内四輪車事業の収益向上などにより吸収し、696億円と前年同期に比べ119億円（20.7%）増加しました。

欧州

欧州の景気低迷により、売上高は1,801億円と前年同期に比べ542億円（23.1%）減少し、営業利益は前年同期の営業利益9億円から、33億円の営業損失となりました。

アジア

売上高はインド、インドネシア、タイでの四輪車の販売増加などにより、6,737億円と前年同期に比べ632億円（10.3%）増加し、営業利益は206億円と前年同期に比べ6億円（3.1%）増加しました。

その他の地域

売上高は四輪車の販売減少により、1,209億円と前年同期に比べ60億円（4.7%）減少しました。営業利益は18億円と前年同期に比べ7億円（28.6%）減少しました。なお、当第3四半期連結会計期間より北米をその他の所在地に含めて記載しています。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は2兆3,476億円（前期末比451億円増）、また、負債の部は1兆1,702億円（前期末比205億円減）、純資産の部は1兆1,774億円（前期末比657億円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは862億円の増加（前年同期は1,563億円の資金増加）となり、投資活動では有形固定資産の取得など1,167億円の資金を使用（前年同期は180億円の資金減少）しました結果、フリー・キャッシュ・フローは305億円のマイナス（前年同期は1,383億円の資金増加）となりました。財務活動では借入金の返済などにより119億円の資金が減少（前年同期は361億円の資金減少）しました。

その結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は6,691億円となり、前期末に比べ414億円減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間における、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、853億円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	561,047,304	561,047,304	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 です。
計	561,047,304	561,047,304		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	561,047,304	-	138,014	-	144,364

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 147,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 560,766,200	5,607,662	-
単元未満株式	普通株式 114,904	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	561,047,304	-	-
総株主の議決権	-	5,607,662	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,100株(議決権11個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式31株及び浜名部品工業株式会社(議決権に対する所有割合35.7%)所有の株式48株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町 300番地	19,000		19,000	0.00
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津 933番地の1	147,200		147,200	0.03
計		166,200		166,200	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	291,670	235,933
受取手形及び売掛金	254,066	207,632
有価証券	542,668	552,294
商品及び製品	169,303	202,404
仕掛品	20,574	25,492
原材料及び貯蔵品	49,803	52,620
その他	187,093	205,955
貸倒引当金	5,611	5,804
流動資産合計	1,509,568	1,476,529
固定資産		
有形固定資産	506,862	562,256
無形固定資産	6,592	4,048
投資その他の資産		
投資有価証券	166,921	194,714
その他	113,304	110,796
貸倒引当金	779	762
投資損失引当金	30	8
投資その他の資産合計	279,416	304,741
固定資産合計	792,870	871,046
資産合計	2,302,439	2,347,576
負債の部		
流動負債		
買掛金	354,899	326,685
短期借入金	222,432	219,157
1年内償還予定の新株予約権付社債	149,975	149,975
未払法人税等	21,170	30,824
製品保証引当金	60,869	54,198
関係会社整理損失引当金	-	12,710
その他	227,681	219,872
流動負債合計	1,037,028	1,013,423
固定負債		
長期借入金	67,359	70,741
退職給付引当金	36,647	36,848
災害対策引当金	18,065	17,322
その他の引当金	7,693	8,316
その他	23,888	23,510
固定負債合計	153,653	156,739
負債合計	1,190,681	1,170,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,014	138,014
資本剰余金	144,364	144,364
利益剰余金	834,296	873,746
自己株式	81	85
株主資本合計	1,116,594	1,156,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,865	50,862
繰延ヘッジ損益	1,119	1,598
為替換算調整勘定	157,591	155,156
その他の包括利益累計額合計	128,845	105,893
新株予約権	-	56
少数株主持分	124,009	127,209
純資産合計	1,111,757	1,177,413
負債純資産合計	2,302,439	2,347,576

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,797,989	1,822,758
売上原価	1,357,537	1,366,603
売上総利益	440,452	456,154
販売費及び一般管理費	352,746	363,275
営業利益	87,705	92,879
営業外収益		
受取利息	8,430	6,716
受取配当金	2,859	3,069
持分法による投資利益	956	114
その他	9,998	9,942
営業外収益合計	22,244	19,842
営業外費用		
支払利息	3,441	4,163
有価証券評価損	4,883	3,502
その他	5,259	3,713
営業外費用合計	13,585	11,379
経常利益	96,364	101,343
特別利益		
固定資産売却益	806	734
投資有価証券売却益	9,537	-
特別利益合計	10,343	734
特別損失		
固定資産売却損	384	503
減損損失	50	-
災害対策引当金繰入額	¹ 17,532	-
関係会社整理損失引当金繰入額	-	² 15,531
特別損失合計	17,967	16,034
税金等調整前四半期純利益	88,740	86,043
法人税等	39,760	31,696
少数株主損益調整前四半期純利益	48,979	54,347
少数株主利益	8,362	5,920
四半期純利益	40,617	48,426

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,979	54,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,206	22,538
繰延ヘッジ損益	360	1,235
為替換算調整勘定	84,874	746
持分法適用会社に対する持分相当額	337	18
その他の包括利益合計	95,382	22,068
四半期包括利益	46,402	76,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,646	71,624
少数株主に係る四半期包括利益	22,756	4,790

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	88,740	86,043
減価償却費	70,271	70,459
災害対策引当金の増減額(は減少)	17,532	742
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	-	12,710
受取利息及び受取配当金	11,289	9,785
支払利息	3,441	4,163
持分法による投資損益(は益)	956	114
有価証券評価損益(は益)	4,883	3,502
投資有価証券売却損益(は益)	9,537	-
売上債権の増減額(は増加)	4,051	51,360
たな卸資産の増減額(は増加)	38,813	37,277
仕入債務の増減額(は減少)	70,702	33,497
未払費用の増減額(は減少)	11,249	18,290
その他	10,760	23,556
小計	168,914	104,974
利息及び配当金の受取額	11,687	8,829
利息の支払額	2,940	4,069
法人税等の支払額	21,363	23,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,297	86,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,946	6,141
定期預金の払戻による収入	12,860	7,432
有価証券の取得による支出	29,184	14,081
有価証券の売却による収入	29,239	15,388
有形固定資産の取得による支出	83,806	116,848
有形固定資産の売却による収入	2,898	3,172
無形固定資産の取得による支出	222	447
投資有価証券の取得による支出	290	1,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	24,542	466
その他	27,930	4,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,979	116,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	190	8,696
長期借入れによる収入	22,648	31,385
長期借入金の返済による支出	49,070	41,272
配当金の支払額	7,855	8,978
少数株主への配当金の支払額	1,982	1,743
その他	75	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,143	11,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,285	1,068
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	91,889	41,409
現金及び現金同等物の期首残高	631,923	710,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	723,812	669,121

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、スズキ精密工業(株)、(株)スズキ部品浜松、遠州精工(株)及び(株)エステックは、(株)スズキ部品製造を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しています。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
PT Suzuki Finance Indonesia	5,547百万円	4,882百万円
その他	1,568 "	2,803 "
計	7,116百万円	7,686百万円

- 2 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しています。当第3四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	155,000百万円	155,000百万円
借入実行残高		
差引額	155,000百万円	155,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 災害対策引当金繰入額

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

災害対策引当金繰入額は、東海地震・東南海地震での津波被害が想定される静岡県磐田市竜洋地区拠点の再配置に伴い発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しています。

2 関係会社整理損失引当金繰入額

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

関係会社整理損失引当金繰入額は、当社の関係会社が営む事業の整理に伴い発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	218,149百万円	235,933百万円
有価証券勘定	585,332 "	552,294 "
計	803,482百万円	788,228百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	26,775 "	39,609 "
償還期間が3か月を超える債券等	52,894 "	79,497 "
現金及び現金同等物	723,812百万円	669,121百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,927	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	3,927	7.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,488	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	4,488	8.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	二輪車	四輪車	特機等	計
売上高	188,804	1,574,185	35,000	1,797,989
セグメント利益又は損失() (注) 1	2,808	85,819	4,694	87,705

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	二輪車	四輪車	特機等	計
売上高	163,349	1,626,445	32,963	1,822,758
セグメント利益又は損失() (注) 1	10,028	98,837	4,069	92,879

(注) 1 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書における営業利益です。

2 各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
二輪車	二輪車、バギー
四輪車	軽自動車、小型自動車、普通自動車
特機等	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅

(参考情報)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

当第3四半期連結会計期間において、当社の子会社で、ハワイ州を除く米国において、四輪車、二輪車・ATV（バギー）、船外機、関連する部品・用品の販売を行う American Suzuki Motor Corp. の四輪車販売事業からの撤退に伴い、所在地別区分の見直しを行い、従来「日本」「欧州」「北米」「アジア」「その他の地域」の5区分としていましたが、「日本」「欧州」「アジア」「その他の地域」の4区分に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間の所在地別の業績については、変更後の区分により作成しています。

所在地別の業績

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	844,426	233,073	593,910	126,579	1,797,989	-	1,797,989
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	283,927	1,229	16,591	350	302,098	(302,098)	-
計	1,128,353	234,303	610,501	126,929	2,100,088	(302,098)	1,797,989
営業利益	57,654	940	19,997	2,477	81,069	6,636	87,705

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	868,951	177,430	655,867	120,508	1,822,758	-	1,822,758
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	262,523	2,676	17,820	441	283,461	(283,461)	-
計	1,131,475	180,106	673,687	120,949	2,106,219	(283,461)	1,822,758
営業利益又は営業損失()	69,602	3,276	20,615	1,769	88,710	4,168	92,879

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧 州 ……ハンガリー、英国、ドイツ
 (2) ア ジ ア ……インド、インドネシア、パキスタン
 (3) その他の地域 ……米国、カナダ、オーストラリア、コロンビア
 3 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	72円41銭	86円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	40,617	48,426
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	40,617	48,426
普通株式の期中平均株式数(株)	560,964,979	560,963,672
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	66円54銭	79円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	13	14
(うち社債管理手数料(税額相当額控除後))	(13)	(14)
(うち新株予約権管理手数料(税額相当額控除後))	(-)	(0)
普通株式増加数(株)	49,657,307	49,692,357
(うち新株予約権付社債)	(49,657,307)	(49,657,307)
(うち新株予約権)	(-)	(35,050)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額.....4,488,226,184円

1株当たりの金額.....8円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月30日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 村 了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。